

昭和62年度研修員受入事業

(年間計画)

昭和62年4月

国際協力事業団
研修事業部

研 管

J.R

87-14

国際協力事業団

受入 月日	'87. 6. 12	000
登録 No.	16549	36
		TAD

目 次

	頁
I 昭和62年度研修員受入計画について	1
II 昭和62年度第三国研修実施計画	6
III 昭和62年度帰国研修員フォローアップ事業計画	8
IV 昭和62年度青年招へい事業の受入計画について	10
別表 1 昭和62年度受入計画表	12
" 2 昭和62年度国別割当表	14
" 3 昭和62年度新設集団・特設コース	26
" 4 昭和62年度集団コースの新設改廃及び定員増減表	36
" 5 昭和62年度集団コース分類表	39
" 6 昭和62年度カウンターパート事業部別計画表	43
" 7 昭和62年度第三国研修実施計画	44
" 8 昭和62年度帰国研修員フォローアップチーム派遣計画表	50
" 9 昭和62年度青年招へい事業実施計画表	56

JICA LIBRARY



1012589[6]

1. 昭和62年度研修員受入計画について

1. 研修員受入予算

昭和62年度研修員受入事業認可予算13,896百万円のうち、研修員受入に必要な経費としては、13,035百万円となっているところ、これは前年度予算に比し9.5%増である。このうち昭和62年度通知予算としては、認可予算より228百万円が留保され、実行予算としては、13,668百万円となる見込みである。

2. 研修員受入計画人数

昭和62年度予算上における研修員受入数は、4,920人となっているところ、これは前年度予算における受入数4,660人に比し、260人増となっている。これに対し昭和61年度における実行上の研修員受入数については、通知予算11,036百万円をもとに受入形態別に所要経費の算定を行った結果5,385人の受入が可能となる。このうち、前年度からの継続研修員は764人となり、昭和62年度新規受入数は、4,621人となる見込みである（別表1参照）。因みに、昭和62年度における研修員1人当りの受入総平均単価は2,403千円（内訳、受入諸費1,223千円、研修諸費1,180千円）となる。

なお、昭和62年度においては、上記の他に青年招へい事業に基づく1,030人の受入が別途計画されている。

（参考）

区分 \ 年度	58	59	60	61	62
予算人数	3,981人	4,146人	4,420人	4,660人	4,920人
受入総数	4,782	4,699	4,897	5,134	5,385*
新規受入	4,059	3,994	4,261	4,500	4,621*
継続受入	723	705	636	634	764*

（注）*印は計画数である。

3. 受入形態別及び地域別配分

(1) 受入形態別新規受入数

昭和62年度における受入形態別配分としては、集団受入53.7%、個別受入37.4%、特別案件7.5%、予備枠1.5%を計画、比率的には前年度計画に比し集団受入が0.8%減少し、個別受入が1.4%増加している。特別案件による受入れは、研修要望の増加を勘案し、韓国技術者研修計画は21.4%増とし、他方、韓国農水産物流通計画は縮小で50%減、パキスタン人造り計画は前年度の受入実績を勘案し3.4%減としブルネイ人造り計画は前年度と同様とした。従って、特別案件は前年度計画に比し、0.2%の増で受入れを行うこととする。

(参考)

計画年度		形態	集団	個別	特別案件	予備枠	合計
昭和62年度 計画 (A)	人数		2,481人	1,728人	342人	70人	4,621人
	比率		53.7%	37.4%	7.4%	1.5%	100%
昭和61年度 計画 (B)	人数		2,416人	1,609人	338人	70人	4,433人
	比率		54.5%	36.3%	7.6%	1.6%	100%
差 引 (A) - (B)	人数		50人	134人	▲4人	0人	188人
	比率		▲0.8%	1.1%	▲0.2%	▲0.1%	0%

(2) 地域別配分及び国別割当

① 地域別配分

昭和62年度における地域別配分計画については、前年度とほぼ同様の配分を行うこととするが、特にアフリカ地域及びオセアニア地域への伸び率を配慮した。

(参考)

地 域	昭和61年度		昭和62年度	
	割当数	比率	割当数	比率
ア ジ ア	2,496人	53.8%	2,621人	53.3%
中 近 東	628	13.5	629	12.8
ア フ リ カ	518	11.2	579	11.8
中 南 米	856	18.5	910	18.5
オ セ ア ニ ア	122	2.6	157	3.3
そ の 他	19	0.4	17	0.3
計	4,639	100.0	4,913	100.0

② 国別割当

国別割当計画については、(イ)在外公館を通じて実施した各国の要望調査結果、(ロ)各事業部のプロジェクトの進捗状況、(ハ)過去における受入実績等を勘案して割当を行うこととする(別表2参照)。

4. 集団研修

(1) 集団コース

昭和62年度においては、各省庁等から80コースの新設要望があったところ、(イ)開発途上国の研修分野別ニーズ(要望調査結果)、(ロ)国内受入機関及び事業団国内支部等の要望、(ハ)事業団研修センターの入館率等を検討の上、新規に13コースを開設することとした(別表3. 4. 5. 参照)。

5. 個別研修

(1) 単発

各国に対する研修員割当人数については、(イ)外交上の配慮、(ロ)過去における研修員の受入実績、(ハ)各国からの要請状況等を勘案して定めることとする。

(2) カウンターパート

昭和62年度においては、カウンターパート研修員の受入れ促進を図り、効率的な研修を行うことを目的とし、受入計画数のうち、約70%に相当する690人分(昨年度の565人分の早期通報に比し、22%増の早期通報率)については、前年度中に早期通報を実施しており、執行状況の改善を図ることとしたい。

各専門家及びプロジェクトに対する受入割当にあたっては、(イ)各関連事業部より事情聴取、(ロ)過去における研修員の受入実績、(ハ)各国からの要請状況等を勘案し、各事業部と協議の上定めた(別表6参照)。

(3) 国際機関

昭和62年度の国際機関を通ずる研修員の受入数については、10人増の180人とする。

6. 特別案件

本計画に伴う受入は、(イ)受入方式及び研修形態が特殊であること、(ロ)1ヶ国を対象とする大量受入れであること、(ハ)要請国側の一部経費分担方式により受入れが実施されること(マレーシア東方政策、韓国技術者研修計画及び農水産物流通研修計画、バキスタン人造り計画、ブルネイ人造り計画)、(ニ)日・アセアン科学技術交流等、他の受入れと形態が異なることから、次の通り特別案件として設けることとする。

(参考)

特別案件名	受入人数
マレーシア東方政策	140人
日墨交流計画	22
韓国技術者研修計画	85
韓国農水産物流通研修計画	15
バキスタン人造り計画	10
ブルネイ人造り計画	10
日・アセアン科学技術交流	30
オイスカ農業	30
合 計	342

7. 予備枠

集団受入、個別受入を問わず、(イ)緊急案件、(ロ)政策的判断に基づき対応を要する案件等に柔軟に対処するため、前年度に引き続き昭和62年度においても、70人の予備枠を設ける。

II. 昭和62年度第三国研修実施計画

1. 基本方針

- (1) 昭和62年度予算は、497百万円が認められたところ、集団研修については、既設28コースの継続実施を行なうと共に、新設コースとして10コースを加えた38コースの集団研修を実施する。
- (2) 上記(1)の集団コース中、研修効果を更に高めるため、昭和62年度新規に本邦研修(2コース)を導入する。
- (3) 昭和61年度より開始された新設については、原則としてJICAが過去に協力した案件又は、現在実施中の案件に関連するものを取り上げることとする。
個別研修をカウンターパートを対象に実施する。
- (4) なお、各研修コースの運営にあたっては、研修計画の自主的作成、途上国側講師の講義、担当分担率の増加等第三国研修の主旨に沿った研修実施国の主体性を促すことに努めることとする。

2. 研修の実施

2-1 集団研修

- (1) 既設コース
昭和61年度に実施したコース中、概ね参加国研修員から高い評価を受けた28コースにつき、継続実施することとする(別表7)。
- (2) 新設案件として
フィリピン・熱帯医学、タイ・プライマリ・ヘルスケア、マレーシア・家畜疫病、メキシコ・選鉱分析等10コースを実施する。

2-2 個別研修

本邦で実施しているカウンターパート研修と同様に、我国の技術協力の促進に寄与すべく、プロジェクト・タイプ技術協力等のカウンターパート20名を対象に実施する（継続5名、新規15名）。なお、受入れ等に係る業務を円滑かつ迅速に行なうため、研修員受入機関については、JICA在外機関の所在地（国）を前提とし、プロジェクト・タイプ技術協力等JICA関連プロジェクトの実施機関を優先する。

Ⅲ. 昭和62年度帰国研修員フォローアップ事業計画

1. 帰国研修員巡回指導計画

帰国研修員フォローアップの派遣は帰国研修員に対するアフターケア事業の一環として昭和45年度より実施しているもので現在までに延30集団コースを対象に195チームを派遣した。

昭和62年度については61年度より6件増の28件を計画し、うち19件については「帰国研修員巡回指導班派遣要綱」に基づき従来タイプのフォローアップチームを派遣することとした(別表8)。

また、9件については指導領域を特定コースに限定せず関連分野まで広げ、指導対象者も帰国研修員のみならず本人の所属機関、関連機関等の関係者を含むこととし現地での講義指導を中心とした「公開技術セミナー」として実施することとした。

なお、本年度のセミナーについては、プログラム中に途上国側からの講師を含める等昭和61年度の経験を踏まえて実施することとする。

2. 単独機材供与計画

機材供与事業は、技術協力の一環として昭和39年度から実施してきているが、その目的とするところは、開発途上国が我国の技術協力等により、一応の技術的知識又は経験を有していながら、必要機材の欠乏、又は不足のため技術訓練、伝達、普及等が円滑に行なわれず、既存の技術が有効に活用されない場合に、当該国の要請を受けて必要機材を供与し、これを通じて開発途上国の経済的・社会的発展の向上に寄与することにある。

上記目的を達成するため、本事業は主として、(1) 派遣中の専門家又は協力隊員の指導業務を一層効果的にするもの、(2) 専門家又は協力隊員の帰国後に、相手国のカウンターパートがさらに業務を遂行するうえにおいて必要とするもの、(3) 帰国研修員が帰国後に、我国で研修した知識、技術を有効に活用するために必要とするものを供与し、人と物を有機的に組合せることによって、技術協力の効果を一層高める重要な役割を担っており、更には、(4) 無償協力との有機的、効果的連携を図り同事業のフォローアップとしての関連機材等を供与する。

IV. 昭和62年度青年招へい事業の受入計画について

1. 青年招へい予算

昭和62年度青年招へい事業に必要な経費は1,474,009千円となっており、これは前年度予算に比し22.3%増である。このうち、通知予算としては、認可予算より49,701千円が留保され、実行予算としては1,424,308千円となった。

2. 各国別分野とその人数及び招へいの時期は、昨年度派遣した調査団が先方政府と協議した結果に基づくとともに、青年各グループの協力諸団体に対する振分けは前年度の実績及び評価をもとに事業団が原案を作成し本事業の実行連絡調整委員会及び各省協議で了承を得て、別表9の実施計画表の通りである。
3. 共通プログラムの実施については、前年度同様財団法人国際協力サービスセンターに委託し、実施する。

別表1	昭和62年度受入計画表
別表2	昭和62年度国別割当表
別表3	昭和62年度新設集団コース・特設コース表
別表4	昭和62年度集団コースの新設改廃及び定員増減表
別表5	昭和62年度集団コース分類表
別表6	昭和62年度カウンターパート事業部別計画表
別表7	昭和62年度第三国研修実施計画表
別表8	昭和62年度婦国研修員フォローアップチーム派遣計画表
別表9	昭和62年度青年招へい事業受入計画表

別表1

昭和62年度

受入計画表

区 分	62年度受入計画		区 分
	人 数	延 月 数	
1. 集団研修	人 (53.7%) 2,481 (234コース)	人月 @3.8 9,370.8	1. 集団研修
2. 個別研修	(37.4%) 1,728	@2.4 4,140.8	2. 個別研修
単発一般	260	@2.4 624.0	単発一般
特設	(26コース) 238	@2.8 657.8	特設
G. G.	90	@1.7 153.0	G. G.
C/P	960	@2.5 2,400.0	C/P
国際機関	180	@1.7 306.0	国際機関
3. 特別案件	(7.4%) 342	@4.2 1,426.0	3. 特別案件
マレーシア東方政策	140	@6.0 840.0	マレーシア東方政策
日墨交流計画	22	@3.0 66.0	日墨交流計画
韓国技術者研修計画	85	@3.5 297.5	韓国技術者研修計画
韓国農水産物流通計画	15	@0.5 7.5	韓国農水産物流通計画
パキスタン人造り計画	10	@3.0 30.0	パキスタン人造り計画
ブルネイ人造り計画	10	@2.0 20.0	ブルネイ人造り計画
日・アセアン科学技術交流	30	@3.0 90.0	日・アセアン科学技術交流
オイスカ農業	30	@2.5 75.0	
4. 予備枠	(1.5%) 70	@2.0 140.0	4. 予備枠
合計(1+2+3+4)	(100.0%) 4,621	@3.3 15,077.6	合計(1+2+3+4)
5. 継 続	764	@4.3 3,276.0	5. 継 続
総 合 計	5,385	@3.2 17,327.6	総 合 計

61年度受入					
年 度 計 画			受 入 実 績		
人 数	延 月 数	人 数	延 月 数	人 数	延 月 数
(54.5%) 2,416 (226コース)	@3.4 8,147.2	(55.9%) 2,517 (226コース)	@3.3 8,284.9		
(36.3%) 1,609	@2.3 3,628.2	(38.9%) 1,752	@2.2 3,809.8		
250	@2.4 600.0	278	@2.1 586.3		
(18コース) 165	@3.2 528.0	(23コース) 210	@2.6 553.1		
80	@1.2 96.0	95	@1.6 156.3		
944	@2.3 2,171.2	943	@2.3 2,145.6		
170	@1.4 233.0	226	@1.6 368.5		
(7.6%) 338	@4.3 1,451.7	(5.1%) 231	@4.2 962.4		
145	@6.3 913.5	132	@5.2 681.8		
22	@3.0 66.0	2	@7.8 15.6		
70	@3.5 245.0	69	@3.5 240.0		
30	@0.5 15.0	15	@0.3 5.0		
15	@3.0 45.0	6	@0.7 4.4		
10	@2.0 20.0	0	0.0		
46	@3.2 147.0	7	@2.2 15.6		
(1.6%) 70	@2.0 140.0	(0.0%) 0	0		
(100.0%) 4,433	@3.0 13,376.1	(100.0%) 4,500	@2.9 13,057.1		
634	@4.6 2,928.4	634	@4.6 2,939.9		
5,067	@3.2 16,304.5	5,134	@3.1 15,997.0		

別表2

昭和62年度国別割当表

総 合 計	62年度計画					61年度計画								
	合計	集団	単 発			C/P	特別 案件	合計	集団	単 発			C/P	特別 案件
			一般	特設	G.G					一般	特設	G.G		
	4,913	2,972	694			960	287	4,298	2,888	476			934	338
			307	288	99					317	126	33		

○アジア地域1

国 名	62年度計画					61年度計画									
	合計	集団	単 発			C/P	特別 案件	合計	集団	単 発			C/P	特別 案件	
			一般	特設	G.G					一般	特設	G.G			
地 域 計	2,621	1,314	418			624	265	2,179	1,360	245			574	316	
			181	191	96					149	63	33			
バングラデシュ	87	70	1	4	-	12	-	86	74	1	-	-	11	-	
ブ ー タ ン	7	5	1	-	-	1	-	11	8	1	-	-	2	-	
ビ ル マ	117	98	6	3	-	10	-	123	97	6	2	-	18	-	
中 国	294	107	50	15	28	94	-	279	103	60	4	13	99	-	
イ ン ド	99	78	10	7	-	4	-	86	74	5	-	-	7	-	
インドネシア	310	136	33 8(国別 10)			2	131	-	292	148	18	11	-	115	-
大 韓 民 国	198	70	10	11	5	17	85	103	75	10	4	-	14	100	
ラ オ ス	3	3	-	-	-	-	-	1	1	-	-	-	-	-	
マ レ イ シ ア	332	129	4	16	-	43	140	191	135	4	10	-	42	145	
モ ル デ ィ ブ	14	11	2	-	-	1	-	11	9	2	-	-	-	-	

注：61年度計画では特別案件を合計に含まない。

○アジア地域 2

国名	62年度計画							61年度計画						
	合計	集団	単 発			C/P	特別 案件	合計	集団	単 発			C/P	特別 案件
			一般	特設	G.G					一般	特設	G.G		
モンゴル	7	4	3	-	-	-	6	3	3	-	-	-	-	
ネパール	77	49	2	4	-	22	67	55	2	-	-	10	-	
パキスタン	131	74	3	4	23	17	92	71	4	7	-	10	15	
フィリピン	289	149	10	41 (国別 25)	-	89	252	155	10	6	-	81	-	
シンガポール	119	43	8	11	10	47	118	52	8	6	10	42	-	
スリ・ランカ	115	83	2	9	-	21	103	85	2	3	-	13	-	
タイ	297	152	8	23	2	112	286	167	8	5	-	106	-	
グイエトナム	1	1	-	-	-	-	1	1	-	-	-	-	-	
ブルネイ	50	30	3	4	10	3	37	23	5	5	-	4	10	
香 港	44	22	-	6	16	-	34	24	-	-	10	-	-	
日・アセアン 科学技術交流	30	-	-	-	-	-	30	0	-	-	-	-	46	
アセアン・太平洋 協力合同検討会	0	-	-	-	-	-	0	-	-	-	-	-	-	

○中近東地域 1

国名	62年度計画						61年度計画							
	合計	集団	単 発			C/P	特別 案件	合計	集団	単 発			C/P	特別 案件
			一般	特設	G.G					一般	特設	G.G		
地 域 名	629	485	82			62	-	628	478	74			76	0
			68	11	3					67	7	0		
アルジェリア	15	12	3	-	-	-	-	12	10	2	-	-	-	-
バハレーン	8	6	-	1	-	1	-	9	8	-	1	-	-	-
エジプト	133	106	5	2	-	20	-	131	103	5	2	-	21	-
イラン	60	40	20	-	-	-	-	72	50	20	-	-	2	-
イラク	70	45	22	1	-	2	-	76	49	22	-	-	5	-
ジョルダン	26	18	1	-	-	7	-	24	14	1	-	-	9	-
クウェイト	17	17	-	-	-	-	-	19	19	-	-	-	-	-
レバノン	0	-	-	-	-	-	-	2	2	-	-	-	-	-
リビア	0	-	-	-	-	-	-	0	-	-	-	-	-	-
モロッコ	29	23	1	1	-	4	-	27	19	2	-	-	6	-
オマーン	14	11	1	-	-	2	-	13	12	-	-	-	1	-
カタール	10	8	2	-	-	-	-	6	6	-	-	-	-	-
サウディ・アラビア	71	56	3	4	3	5	-	72	55	3	1	-	13	-
スーダン	41	36	2	-	-	3	-	42	33	2	2	-	5	-

○中近東地域 2

国名	62年度計画						61年度計画							
	合計	集団	単 発			C/P	特別 案件	合計	集団	単 発			C/P	特別 案件
			一般	特設	G.G					一般	特設	G.G		
シリア	20	15	2	-	-	3	-	17	12	4	-	-	1	-
チュニジア	23	18	2	-	-	3	-	22	15	2	-	-	5	-
トルコ	65	54	3	2	-	6	-	62	53	3	1	-	5	-
イエメン	13	9	1	-	-	3	-	9	6	1	-	-	2	-
南イエメン	3	3	-	-	-	-	-	2	2	-	-	-	-	-
アラブ首長国連邦	11	8	-	-	-	3	-	11	10	-	-	-	1	-

○アフリカ地域 I

国名	62年度計画					61年度計画								
	合計	集団	単 発			C/P	特別 案件	合計	集団	単 発			C/P	特別 案件
			一般	特設	G.G					一般	特設	G.G		
地 域 計	579	422	60			97	-	518	380	58			80	0
			42	18	-					86	22	0		
ベ ナ ン	3	3	-	-	-	-	-	2	2	-	-	-	-	-
ボ ツ ワ ナ	2	2	-	-	-	-	-	2	2	-	-	-	-	-
ブ ル ン デ ィ	8	7	1	-	-	-	-	6	4	1	-	-	1	-
カ メ ル ー ン	11	8	1	1	-	1	-	8	6	-	-	-	2	-
カーボ・ヴェルデ	3	3	-	-	-	-	-	2	2	-	-	-	-	-
中央アフリカ	7	4	3	-	-	-	-	7	4	2	1	-	-	-
チ ャ ー ド	2	2	-	-	-	-	-	2	2	-	-	-	-	-
コ モ ロ	5	4	1	-	-	-	-	5	3	1	-	-	1	-
コ ン ゴ ー	2	2	-	-	-	-	-	2	2	-	-	-	-	-
ジ ブ チ	3	2	1	-	-	-	-	3	2	1	-	-	-	-
赤道ギニア	5	4	1	-	-	-	-	3	3	-	-	-	-	-
エチオピア	23	18	2	1	-	2	-	19	13	2	1	-	3	-
ガ ボ ン	11	11	-	-	-	-	-	10	9	-	1	-	-	-
ガ ン ビ ア	5	4	-	1	-	-	-	4	4	-	-	-	-	-

○アフリカ地域 2

国名	62年度計画						61年度計画							
	合計	集団	単 発			C/P	特別 案件	合計	集団	単 発			C/P	特別 案件
			一般	特設	G.G					一般	特設	G.G		
ガ ナ	37	32	1	-	-	4	-	37	31	1	1	-	4	-
ギ ニ ア	9	5	3	1	-	-	-	9	6	2	1	-	-	-
ギニア・ビサオ	2	2	-	-	-	-	-	1	1	-	-	-	-	-
象牙海岸	16	10	3	1	-	2	-	12	8	2	1	-	1	-
ケ ニ ア	97	57	2	6	-	32	-	93	58	3	4	-	28	-
レ ソ ト	4	4	-	-	-	-	-	4	4	-	-	-	-	-
リ ベ リ ア	23	17	3	-	-	3	-	18	15	3	-	-	-	-
マダガスカル	8	5	-	1	-	2	-	7	4	-	1	-	2	-
マ ラ ウ イ	14	11	1	-	-	2	-	10	8	2	-	-	-	-
マ リ	9	7	1	1	-	-	-	8	6	-	-	-	2	-
モーリタニア	4	4	-	-	-	-	-	3	3	-	-	-	-	-
モーリシャス	6	4	2	-	-	-	-	6	4	1	-	-	1	-
モザンビーク	5	2	1	-	-	2	-	4	3	1	-	-	-	-
ニジェール	7	5	-	-	-	2	-	4	3	-	-	-	1	-
ナイジェリア	47	39	2	3	-	3	-	41	36	2	1	-	2	-

○アフリカ地域 3

国名	62年度計画						61年度計画							
	合計	集団	単 発			C/P	特別 案件	合計	集団	単 発			C/P	特別 案件
			一般	特設	G.G					一般	特設	G.G		
ルワンダ	10	9	-	-	-	1	-	10	7	-	-	-	3	-
サントメ・プリンシペ	2	2	-	-	-	-	-	1	1	-	-	-	-	-
セネガル	23	12	1	2	-	8	-	21	7	2	4	-	8	-
セイシエル	5	5	-	-	-	-	-	5	4	1	-	-	-	-
シェラ・レオーネ	9	8	1	-	-	-	-	8	8	-	-	-	-	-
ソマリア	9	8	1	-	-	-	-	9	8	1	-	-	-	-
スワジランド	5	5	-	-	-	-	-	5	5	-	-	-	-	-
タンザニア	62	48	3	-	-	11	-	62	51	3	2	-	6	-
トーゴ	3	2	1	-	-	-	-	3	2	-	-	-	1	-
ウガンダ	9	9	-	-	-	-	-	9	9	-	-	-	-	-
ブルキナ・ファソ	3	2	1	-	-	-	-	2	1	1	-	-	-	-
ザイール	20	11	2	-	-	7	-	15	9	2	1	-	3	-
ザンビア	32	18	2	-	-	12	-	28	14	2	2	-	10	-
ジンバブエ	9	5	1	-	-	3	-	8	6	-	1	-	1	-

○中南米地域 1

国名	62年度計画						61年度計画							
	合計	集団	単 発			C/P	特別 案件	合計	集団	単 発			C/P	特別 案件
			一般	特設	G.G					一般	特設	G.G		
地 域 計	910	623	104			161	22	834	571	73			190	22
			54	50	-					57	16	0		
アンティグア	3	2	1	-	-	-	-	1	1	-	-	-	-	-
アルゼンティン	60	38	2	2	-	18	-	57	37	2	1	-	17	-
バ ハ マ	2	2	-	-	-	-	-	2	2	-	-	-	-	-
バルバドス	3	3	-	-	-	-	-	3	3	-	-	-	-	-
ベリ ー ズ	3	1	2	-	-	-	-	4	2	2	-	-	-	-
ボリヴィア	31	21	2	1	-	7	-	32	21	2	-	-	9	-
ブラジル	171	117	15	21 (国別 15)	-	18	-	161	116	17	5	-	23	-
チ リ	60	38	1	4	-	17	-	55	34	2	2	-	17	-
コロンビア	56	44	2	1	-	9	-	56	44	1	-	-	11	-
コスタ・リカ	19	16	-	-	-	3	-	16	12	2	-	-	2	-
キューバ	5	4	1	-	-	-	-	5	4	1	-	-	-	-
ドミニカ	2	2	-	-	-	-	-	2	2	-	-	-	-	-
ドミニカ共和国	20	13	2	-	-	5	-	19	12	1	-	-	6	-
エクアドル	20	16	1	-	-	3	-	19	12	1	-	-	6	-

○中南米地域2

国名	62年度計画						61年度計画							
	合計	集団	単発			C/P	特別 案件	合計	集団	単発			C/P	特別 案件
			一般	特設	G.G					一般	特設	G.G		
エル・サルヴァドル	7	7	-	-	-	-	6	5	1	-	-	-	-	
グレナダ	4	4	-	-	-	-	4	4	-	-	-	-	-	
グアテマラ	18	16	1	-	-	1	14	10	1	-	-	3	-	
ガイアナ	7	6	1	-	-	-	5	4	-	-	-	1	-	
ハイチ	7	7	-	-	-	-	4	4	-	-	-	-	-	
ホンデュラス	19	13	1	1	-	4	19	13	1	1	-	4	-	
ジャマイカ	8	8	-	-	-	-	8	6	-	-	-	2	-	
メキシコ	124	64	5	14 (国別 10)	-	19	22	97	67	8	2	-	20	22
ニカラグア	5	5	-	-	-	-	5	5	-	-	-	-	-	
パナマ	35	25	3	2	-	5	35	23	2	1	-	9	-	
パラグアイ	68	42	3	-	-	23	65	32	3	1	-	29	-	
ペルー	88	56	6	4	-	22	86	56	6	2	-	22	-	
スリナム	1	1	-	-	-	-	1	1	-	-	-	-	-	
セント・ルシア	4	4	-	-	-	-	3	3	-	-	-	-	-	
セント・ヴィンセント	3	3	-	-	-	-	2	2	-	-	-	-	-	

○中南米地域3

国名	62年度計画						61年度計画					
	合計	集団	単		C/P	特別	合計	集団	単		C/P	特別
			一般	特設					一般	特設		
				G.G		案件				G.G		案件
セントクリストファー ネービス	8	3	-	-	-	-	0	-	-	-	-	-
ウルグァイ	16	9	2	-	-	5	14	6	2	1	-	5
ヴェネズエラ	81	28	1	-	-	2	29	24	1	-	-	4
トリニダード・トバゴ	7	5	2	-	-	-	5	4	1	-	-	-

○オセアニア地域

国名	62年度計画					61年度計画								
	合計	集団	単 発			C/P	特別 案件	合計	集団	単 発			C/P	特別 案件
			一般	特設	G.G					一般	特設	G.G		
地 域 計	157	120	24			13	-	120	89	20			11	0
			6	18	-				2	18	0			
フ ィ ジ ー	37	28	1	3	-	5	-	32	23	1	2	-	6	-
ナ ウ ル	4	3	-	1	-	-	-	2	1	-	1	-	-	-
バブア・ニューギニア	40	34	2	2	-	2	-	34	29	1	2	-	2	-
ト ン ガ	11	8	-	1	-	2	-	9	5	-	1	-	3	-
西 サ モ ア	10	8	-	1	-	1	-	8	7	-	1	-	-	-
キ リ バ ス	10	8	-	1	-	1	-	7	6	-	1	-	-	-
ト ッ バ ル	4	3	-	1	-	-	-	3	2	-	1	-	-	-
ソ ロ モ ン 諸 島	12	10	-	1	-	1	-	11	10	-	1	-	-	-
ミ ク ロ ネ シ ア	8	6	-	2	-	-	-	7	4	-	3	-	-	-
ヴ ァ ヌ ア ツ	7	3	3	1	-	-	-	3	2	-	1	-	-	-
バ ラ オ	6	3	-	2	-	1	-	4	-	-	4	-	-	-
ク ッ ク 諸 島	1	1	-	-	-	-	-	0	-	-	-	-	-	-
マ ー シ ャ ル 諸 島	7	5	-	2	-	-	-	0	-	-	-	-	-	-
アセアン・太平洋 協力合同検討会	0	-	-	-	-	-	-	0	-	-	-	-	-	-

○ 欧 州 地 域

国 名	62 年 度 計 画					61 年 度 計 画								
	合計	集団	単 発			C/P	特別 案件	合計	集団	単 発			C/P	特別 案件
			一般	特設	G.G					一般	特設	G.G		
地 域 計	17	8	6			3	-	19	10	6			3	0
			6	-	-					6	0	0		
サ イ プ ラ ス	0	-	-	-	-	-	-	2	2	-	-	-	-	-
ギ リ シ ャ	3	3	-	-	-	-	-	3	3	-	-	-	-	-
ポ ル ト ガ ル	0	-	-	-	-	-	-	0	-	-	-	-	-	-
ユ ー ゴ ス ラ ヴ ィ ア	14	5	6	-	-	3	-	14	5	6	-	-	3	-

別表3

昭和62年度

新設集団コース

NO	コース名	定員	研修期間	関係省庁	所管
1	情報処理要員養成 (汎用パッケージ)	11	63.1.7~63.3.19	JICA	沖縄センター
2	設備診断技術	5	63.1.7~63.3.27	JICA	九州支部
3	保全用部品の設計・製造	5	63.1.7~63.3.27	JICA	九州支部
4	生産性向上管理技術	5	62.10.5~62.12.22	JICA	九州支部
5	触媒科学研究	5	63.2.1.~63.7.30	文部省	北海道支部
6	酪農振興・検査技術	5	62.9.28~62.12.22	文部省	北海道支部
7	海洋牧場システム	5	62.8.31~62.12.10	文部省	四国支部

内 容	備 考
パッケージ利用部門のシステム設計者を対象として、市販のソフトウェア・パッケージを使用してシステムを構築するのに必要な技術力を講義及び実習を通して習得せしめることを目的とする。	ハイテク
工場設備(プラント)に係る技術者を対象として、設備診断の理論ならびに設備診断の実施技術を修得せしめ、設備診断の指導に当り得る技術者を育成する事を目的としている。	北九州センター
機械設備の保全用部品の不足及び品質不良に対処するため、設計製造技術者を対象に部品の管理、製造、品質向上、設計、改善、廃品再生の知識と技術を修得せしめる事を目的としている。	北九州センター
企業の中堅指導者を対象として、IE、OR、QC等の諸手法を中心に経費、管理の体制・手続き等の設計及び管理技法の知識・技術を修得せしめ、具体的な現場での経営、管理の指導に当り得る人材を養成することを目的としている。	北九州センター
触媒科学に携わっている技術者を対象として、触媒反応、触媒表面科学及び電極触媒の最新の講義を通じて触媒科学研究の基礎を理解せしめ自国の触媒科学及びその利用技術のレベルアップを図ることを目的としている。	ハイテク
畜産関係分野に携わっている技術者を対象として、酪農振興に不可欠な家畜の健康管理、乳肉衛生に関する医技術及びその他生産物処理等における検査技術の基礎的、応用的知識を修得せしめることを目的としている。	地方
乱獲による漁場の荒廃化を阻止するため、水産技術者を対象として浅海域の漁場環境と水産資源量を把握し漁場造成技術と放流魚種の選定、種苗生産技術を理解せしめて自国の環境条件にあった漁場造成技術を修得せしめる事を目的としている。	ハイテク

N O	コース名	定員	研修期間	関係省庁	所掌
8	光ファイバーケーブル 伝送技術	5	63.2.11～63.3.28	郵政省	本部研修2課
9	デジタル伝送技術 (応用)	10	62.7.20～62.10.30	郵政省	本部研修2課
10	救急・救助技術	5	62.8.31～62.11.30	自治省	本部研修1課
11	職業訓練管理者セミナー	10	62.8.6～62.10.2	労働省	八王子センター
12	職業能力開発セミナー	15	63.2.11～63.3.23	労働省	八王子センター
13	海図作製	8	62.11.5～63.2.14	運輸省	本部研修1課

内 容	備 考
電気通信技術者を対象として、デジタル通信及び光システムの基礎から光ファイバーケーブルの構造・光端局装置・光デバイス・光線路の設計と建設及び保守までを修得せしめ、光ファイバー伝送路について系統的に習得を図ることを目的としている。	ハイテク
現在、世界的な趨勢である通信網のデジタル化に対応するため、電気通信に携わる者を対象として、デジタル伝送、網計画、無線の基礎及び一連のデジタル伝送システム、各種伝送方式、管理技術を修得させることを目的としている。	マイクロ波通信技術との振替
救助業務に携わる者を対象として、火災、地震等の災害や事故により生命、身体が危険に直面し、自力で脱出又は避難出来ない要救助者を種々の救助技術を駆使して救助し、その場で要救助者に人工呼吸や心肺蘇生、止血、骨折固定等の応急手当を施すことが出来る知識・技術を有した救急救助技術指導者を養成することを目的としている。	
職業訓練施設の長及び職業訓練管理者を対象として、我が国の労働事情及び職業訓練管理の現状を紹介するとともに、参加各国における職業訓練管理の現状及び問題点を比較討議することにより参加各国における職業訓練管理の推進に寄与することを目的としている。	職訓セミナー (I)との振替
職業能力開発を担当する行政官を対象として、我が国の職業能力開発事情及び職業能力開発行政の現状を紹介するとともに、参加各国における職業能力開発の現状及び問題点を比較討議することにより参加各国における職業能力開発行政及び社会開発の推進に寄与することを目的としている。	職訓セミナー (II)との振替
航海の安全或は海洋の開発・利用に資する海図の作製業務に従事あるいは将来従事する技術者を対象とし、主に各国水路官庁により組織されている国際水路機関(IHO)の海図仕様基準に基づく最新の海図作製技術を習得させ、国際的に統一された海図の普及を図ると共に当該諸国における同分野での技術レベル向上に寄与することを目的とする。	海洋物理調査コースと隔年毎の実施

昭和62年度特設コースから

N O	コース名	定員	研修期間	関係省庁
1	コンテナ埠頭整備計画	8	63.1.14 ~ 63.3.9	運輸省
2	臨床看護実務	5	62.8.20 ~ 63.3.28	JICA
3	救難防災	5	62.10.19 ~ 62.12.14	海上保安庁
4	森林土壌	6	62.9.10 ~ 62.12.14	農水・文部

集団コースへ移行したコース

所管	内容	備考
本部研修1課	本コースは昭和59年度より、コンテナ・ターミナル計画及び建設に従事する実務技術者を対象として、コンテナ・ターミナルの開発、計画、建設及び保守管理の改善と発展に寄与する技術者の育成をする事を目的として実施している。	
沖縄センター	本コースは昭和59年度より、看護婦を対象として、臨床の場で専門看護を実務研修することにより知識・技術を修得せしめ、看護水準を高め、自国の地域医療に寄与する看護婦を育成する事を目的として実施している。	
本部研修1課	本コースは、昭和57年度より海上における救難・防災業務に従事する技術者を対象として、海難救助及び災害の防止に関する基礎理論及び実務について理解を深めさせ各種海難、災害事例に即応する応用力及び指揮能力を培う事を目的として実施している。	
沖縄センター	本コースは、昭和60年度より東南アジア諸地域及びアフリカの国々の林業に従事する職員を対象として、森林土壌に関する知識及び調査技術を習得せしめ自国の森林保全や林業技術の向上に寄与する森林土壌技術者を育成することを目的として実施している。	

N O	コース名	定員	研修期間	関係省庁
1	米生産(仏語)	5	63.3.7 ~ 63.10.29	JICA
2	生物製剤開発	6	62.9.3 ~ 62.12.22	JICA
3	食品微生物検査技術	6	63.1.7 ~ 63.5.4	JICA
4	太平洋協力民間中堅実務研修 (PBECCセンター)	20	62.9.1 ~ 62.10.10	JICA
5	原子力安全規制行政セミナー	5	62.2.15 ~ 62.3.14	科技厅
6	住宅・住環境改善セミナー	10	62.9.17 ~ 62.10.21	建設省

所管	内容	備考
筑農センター	行政、普及機関及び開発プロジェクトにおいて稲作に関する業務に従事する者を対象に、稲作に関する技術知識を講義、実験、実習並びに見学を通して体系的に修得させることを目的としている。	
大阪センター	ワクチン製造に関する業務に従事する技術者を対象として、各国の必要としているワクチンの形態毎に専門知識と生産技術を修得せしめ、自国のワクチン製造に寄与する技術者を養成することを目的としている。	
兵庫センター	食品微生物の検査技師を対象として、我が国の食品衛生に関する知識と経験を伝承するとともに、疾病の原因となる腐敗による有害な食品中の各種細菌の検査技術を修得せしめ、途上国の食生活の安全の確保、保険衛生対策の向上に寄与することを目的としている。	
研修第3課	太平洋経済共同体構想の下、将来同地域内の経済界等各分野の幹部となりうる中堅実務者を対象に、各専門分野の知識習得、並びに太平洋協力の必要性を十分認識させ、将来の域内協力活動に貢献することを目的とする。	
研修第2課	各国のアイソトープ放射線及び原子炉の安全規制を担当する行政官を対象に、我が国の原子力の安全行政を紹介するとともに、参加各国と当該行政に関する情報交換を行い、各国の原子力開発の健全な発展に資することを目的とする。	
研修第1課	西暦2000年に向けて都市のスラム問題等を改善すべく各国の努力を促すため、国連総会において1987年を「国際居住年」と設定した。これを受けて本コースでは参加国間の経験、情報交換を通じ途上国の状況やニーズに適應する手法の開発の方向を探り、途上国の住宅、住環境のための国際協力活動の充実に資することを目的とする。	

N O	コース名	定員	研修期間	関係省庁
7	犯罪防止（麻薬問題）	14	62.8.25～62.9.21	法務省
8	医療機器保守管理技術	8	63.2.15～63.3.21	厚生省
9	投資促進セミナー	15	62.9.3～62.10.2	通産省
10	石炭火力発電	5	63.10.8～63.12.4	通産省
11	電気製品検査技術	5	63.1.21～63.3.31	通産省
12	採炭・選炭	5	63.1.14～63.3.12	通産省

所管	内容	備考
研修第1課	対象者はアジア極東犯罪防止研修所において研修を終了した者のうち、犯罪防止、及び犯罪者処遇の分野に携わる上級幹部とし、総合的観点から薬物犯罪に対する有効な防止政策、国際及び地域協力推進に関する諸方策等について討議し、同問題に対する解決の方向を探ることを目的とする。	
研修第2課	無償協力等 JICA の機材供与国を対象に機器の保守管理について、知識、技術を有する技術者の養成を図り、これら供与機材の有効活用により協力事業の効率化に寄与することを目的とする。	
研修第3課	開発途上国は付加価値の高い輸出志向型産業育成に向けての日本指導協力を強く要望しており、これらの国々に対する日本からの直接投資をより一層高め、積極的な経済関係を構築する第一歩として当セミナーの開催が緊急かつ必要である。	
研修第3課	開発途上国は、石油代替電源として、水力、原子力に比して建設工期が短いため経済性の面ですぐれている石炭火力発電の開発に注目している。一方、同プラントは石油系火力に比し御面、環境保全面で高度な技術が必要とされるところ、これらの技術を習得させることを目的としている。	
研修第3課	一般家庭用電気用品の検査技術を移転することにより、製品の品質の安定、向上を図り、輸出競争力を強化し貿易のインバランスの是正に寄与することを目的としている。	
研修第3課	採炭・選炭技術は、生産性、品位、輸送効率の向上等石炭鉱業にとって中心的な位置付けにあるが、開発途上国においてはこれらの技術が未熟な国が多く、これらの技術の向上によりエネルギー需給構造を改善するとともに産業の発展をも図らせることを目的としている。	

別表4

昭和62年度集団コースの新設改廃及び定員増減表

コ ー ス 名	61年度 定 員	62年度 定 員	増 減	備 考
1. 新設コース				
<新設> 13コース				
情報処理要員養成 (汎用パッケージ)	-	11	11	
設備診断技術	-	5	5	
保全用部品の設計・製造	-	5	5	
生産性向上技術	-	5	5	
触媒科学研究	-	5	5	
酪農振興・検査技術	-	5	5	
海洋牧場システム	-	5	5	
光ファイバケーブル	-	5	5	
伝送技術	-	5	5	
救急救助技術	-	5	5	
海図作成	-	10	10	
デジタル伝送技術(応用)	-	10	10	マイクロ波通信 技術との振替
職業訓練管理者セミナー	-	10	10	職業訓練セミナー (I)との振替
職業能力開発セミナー	-	15	15	職業訓練セミナー (II)との振替
<特設→集団> 6コース				
コンテナ埠頭整備計画	-	8	8	特設→集団
臨床看護実務	-	5	5	〃
救難防災	-	5	5	〃
森林土壌	-	6	6	〃
貿易振興セミナー(C)	-	15	15	〃
水管理	-	-	-	62年度は集団移 行準備のため 休止
小 計	0	135	135	(19コース)

コ ー ス 名	61年度 定 員	62年度 定 員	増 減	備 考
2. 隔年実施コース				
<実施> 1コース				
地震工学セミナー	-	10	10	
<休止> 6コース				
交通警察行政セミナー	14	-	△14	隔年コース
繊維機械工業セミナー	8	-	△8	〃
看護管理	7	-	△7	〃
海洋物理調査	8	-	△8	〃
貨幣勲章製造	5	-	△5	62年度より隔年 コースとした
水管理	9	-	△9	実施時期の調整 による
小 計	51	10	△41	
3. 廃止コース 7コース				
中近東電力	7	-	△7	中近東向けコー スの所期の目的 を達成
窯業開発セミナー	-	-	0	研修ニーズの低 下
家族計画医学保健セミナー	13	-	△13	類似コースとの 統廃合
職業訓練セミナー（Ⅰ）	15	-	△15	研修ニーズの低 下
職業訓練セミナー（Ⅱ）	10	-	△10	中近東向けコー スの所期の目的 を達成
マイクロ波通信技術	15	-	△15	研修ニーズの低 下
船舶技術（B）	10	-	△10	研修時期調整終 了による
小 計	70	-	△70	

コ ー ス 名	61年度 定 員	62年度 定 員	増 減	備 考
4. 改定員コース				
<定員増> 8コース			24	
家族計画指導者セミナー	13	15	2	
家族計画組織活動セミナー	13	15	2	
リモートセンシング	8	10	2	
船舶技術	11	15	4	
情報処理要員 (マネジメント)	12	16	4	
情報処理要員 (パソコン(A))	11	15	4	
情報処理要員 (シニアプログラマー(A))	11	14	3	
情報処理要員 (パソコン(B))	12	15	3	
<定員減> 11コース			△23	
熱帯農林資源有効利用	8	5	△3	
貿易振興セミナー(B)	12	10	△2	
住宅建設	15	11	△4	
建築技術	15	13	△2	
消防行政	9	8	△1	
犯罪防止(上級)	20	18	△2	
米生産	10	8	△2	稲作(一般)
情報処理要員 (システムエンジニア(A))	11	10	△1	
情報処理要員 (データベース)	17	15	△2	
情報処理要員 (システムエンジニア(B))	12	10	△2	
情報処理要員 (オンライン)	17	15	△2	
小 計	237	238	1	(19コース)
合 計	358	383	25	

別表5

昭和62年度集団コース分類表

1. 関係省庁別分類

年度 省庁名	61年度コース		62年度コース	
	コース数	比 率	コース数	比 率
会計検査院	1	0.4%	1	0.4%
人 事 院	2	0.9	2	0.8
警 察 庁	3	1.3	2	0.8
総 務 庁	2	0.9	2	0.8
経済企画庁	2	0.9	2	0.8
科学技術庁	5	2.2	5	2.1
環 境 庁	3	1.3	3	1.2
国 土 庁	1	0.4	1	0.4
法 務 省	3	1.3	3	1.2
大 蔵 省	4	1.8	3	1.2
文 部 省	10	4.4	13	5.5
厚 生 省	18	8.0	16	6.8
農林水産省	13	5.8	14	5.9
通商産業省	49	21.7	48	20.5
運 輸 省	22	9.7	23	9.7
郵 政 省	24	10.6	25	10.6
労 働 省	13	5.8	13	5.5
建 設 省	15	6.6	16	6.8
自 治 省	2	0.9	3	1.2
J I C A	34	15.0	39	16.6
合 計	226	100.0	234	100.0

2. 分野別分類

業 種 名	コ ー ス 数	比 率
開 発 計 画	3	1.2%
行 政	32	13.6
公 益 事 業	3	1.2
運 輸 交 通	18	7.6
社 会 基 盤	14	5.9
通 信 ・ 放 送	25	10.6
農 業	19	8.1
畜 産 業	5	2.1
林 産 業	4	1.7
水 産 業	8	3.4
鉱 産 業	5	3.1
工 業	41	17.5
エ ネ ルギ ー	9	3.8
商 業 ・ 貿 易	5	2.1
観 光	1	0.4
人 的 資 源	9	3.8
科 学 ・ 文 化	3	1.2
保 健 ・ 医 療	20	8.5
社 会 福 祉	10	4.2
合 計	234	100.0

3. 受入機関別分類

区 分	コ ー ス 数	比 率
国 際 機 関	92	39.4%
地 方 公 共 団 体	13	5.5
公 社 公 団	4	1.7
公 益 法 人	74	31.6
民 間 機 関	20	8.5
J I C A	5	2.1
J I C A	26	11.1
合 計	234	100.0

4. 受入期間別分類

期 間	コ ー ス 数	比 率
1 月 未 満	10	4.3%
1 月 以 上 2 月 未 満	53	22.6
2 月 以 上 3 月 未 満	57	24.4
3 月 以 上 6 月 未 満	73	31.2
6 月 以 上 1 年 未 満	40	17.1
1 年 以 上	1	0.4
合 計	234	100.0

5. 国内センター・支部分類

センター・支部名	コース数	比率
八王子国際研修センター	16	6.8%
大阪国際研修センター	13	5.5
名古屋国際研修センター	18	7.7
筑波インターナショナルセンター	16	6.8
筑波国際農業研修センター	7	3.0
神奈川国際水産研修センター	5	2.1
兵庫インターナショナルセンター	5	2.1
沖縄国際センター	20	8.5
北海道支部	3	1.2
東北支部	2	0.8
中国支部	1	0.4
九州支部	11	4.7
(センター・支部小計)	(117)	(50.0)
本部	117	50.0
合計	234	100.0

昭和62年度カウンターパート事業部別計画表

事業部課(室)名	61年度		62年度
	計画数	受入実績	計画数
企画部：特別調査室	6	5	3
研修事業部：管理課	25	26	24
派遣事業部：派遣第一課	97	98	99
〃：派遣第二課	55	56	59
社会開発協力部：開発調査第一課	45	40	41
〃：開発調査第二課	42	37	34
〃：海外センター課	131	126	141
医療協力部：医療協力課	110	123	114
〃：医療協力特別業務室	22	22	22
農林水産計画調査部：農林水産技術課	32	34	29
農業開発協力部：農業開発課	4	4	4
〃：畜産開発課	38	35	38
〃：農業技術協力課	77	71	83
林業水産開発協力部：林業開発課	28	32	28
〃：水産業技術協力室	23	21	23
鉱工業計画調査部：工業調査課	23	20	20
〃：資源調査課	52	49	45
鉱工業開発協力部：鉱工業開発技術課	93	91	100
無償資金協力計画調査部	4	8	11
無償資金協力業務部	28	35	32
青年海外協力隊事務局	6	4	8
移住事業部	3	4	2
合 計	944	943	960

別表7

昭和62年度第三国

区分	地域	国名	回数	実施機関	研修科目	
既設	アジア	インドネシア	7	居住研究所	地震工学	
			4	農業省畜産総局	家畜衛生	個別 集団
			3	灌溉排水施工技術センター	灌溉技術	
		マレーシア	5	アジア太平洋放送研究所 (AIBD)	ENG技術	
			5	金属工業開発センター (MIDEC)	金属加工	溶接 電気メッキ
		フィリピン	7	交通訓練センター	道路交通工学	
		シンガポール	5	シンガポール・ポリテクニク	建設プロジェクト管理	
			2	シンガポール港湾庁	港湾管理	
			2	民間航空訓練センター	空港管理	
			2	民間航空訓練センター	空難救助	
	タイ	11	モンクット王工科大学 (KMIT)	電気通信		
		4	国立皮膚病学研究所	皮膚病学		
		2	スハンブリ訓練センター	稲作技術普及		
		2	造林研究訓練センター	コミュニティ・フォレストリー		
	中近東	エジプト	3	アラブ海運大学校 (AMTA)	船員教育	
			3	保健省	看護教育	
	アフリカ	象牙海岸	4	トレッシュビル大学病院	内視鏡	
		ケニア	8	郵電公社中央訓練学校 (CTS)	マイクロウェーブ	
	中南米	ブラジル	3	セナイ職訓センター (SENAI)	工業電気・電子工学	電子回路 利知コンピューター

集団研修実施計画表

定員		研修期間	月数	日本側 関係省庁	専門家		C/P	
周辺国	実施国				人数	期間	人数	期間
		月			月		月	
12	12	63. 1. ~63. 2.	1.5	建設省	3	1.5	2	6.0
5	2	63. 1. ~63. 2.	0.7	農水省	2	1.5	-	-
15	5	63. 2. ~63. 3.	0.5					
10	5	62.11. ~62.12.	1.1	農水省 JICA	2	0.5	1	1.0
18	2	63. 2. ~63. 3.	1.3	郵政省	3	1.5	-	-
6	2	63. 1. ~63. 2.	1.1	通産省	2	1.5	2	4.0
6	2							
18	3	62.11. ~62.12.	1.3	建設省	2	0.5	1	1.0
18	4	63. 3. ~63. 3.	0.5	建設省	2	0.5	-	-
13	2	62. 6. ~62. 7.	0.5	運輸省	2	0.5	-	-
8	1	62.10. ~62.12.	1.8	運輸省	1	0.5	-	-
6	1	62. 7. ~62. 8.	1.1	運輸省	2	0.5	-	-
20	4	63. 1. ~63. 3.	2.6	郵政省	2	1.0	-	-
14	7	62. 4. ~63. 2.	10	文部省 JICA	8	0.5	-	-
12	2	62.10. ~62.12.	1.8	農水省 JICA	2	1.5	1	1.0
12	5	62.11. ~62.12.	1.1	農水省	1	1.0	1	1.0
20	0	62.11. ~62.12.	0.7	運輸省	2	1.0	1	1.0
20	10	62.11. ~62.12.	0.9	JICA	2	1.0	1	1.0
8	2	63. 1. ~63. 4.	3.1	JICA	3	1.0	-	-
13	9	62.10. ~62.12.	2	郵政省	3	1.0	2	3.0
8	4	62. 9. ~62.12.	3.2	労働省	-	-	1	2.0
8	4	62. 9. ~62.12.	3.2			1	2.0	1

区分	地域	国名	回数	実施機関	研修科目		
既設	中南米	チリ	8	胃癌センター	胃癌病学		
			2	アウストラル大学	家畜繁殖		
		コスタ・リカ	6	コスタ・リカ大学	電子顕微鏡		
			2	熱帯農業センター	アグロフォレストリー		
		メキシコ	12	電気通信学園	伝送工学		
		ペルー	5	電気通信訓練センター (INICTEL)	デジタル通信		
			4	水産加工センター	水産加工		
		大洋州	フィジー	5	通信訓練センター (TTC)	電気通信	
			PNG	4	PNG大学	沿岸漁業開発	
		小計 (1)		28 コース			
新設	アジア	インドネシア	*	居住研究所	住宅素材		
		マレーシア		ASEAN家畜病研究訓練センター	家禽疾病		
		パキスタン	*	パキスタン航空訓練センター (PIA)	航空輸送		
		フィリピン		熱帯医学研究所 (RITM)	熱帯医学		
		タイ		マヒドン大学 プライマリー・ヘルス・ケア訓練センター (ATC/PHC)	プライマリー・ヘルス・ケア		
	中近東	エジプト	*	農業省国際農業研修センター (EICA)	稲作		
	中南米	ブラジル	*	サンパウロ州技術研究所	化学		
			*	オズワルドクルス研究所	ワクチン品質管理		
		メキシコ		繊維振興局 (CFM)	繊維分析	選 分 析	
	未定						
小計 (2)		10 コース					
合計 (1)+(2)		38 コース					

* R/D未署名案件

周辺国	実施国	研修期間	月数	日本側 関係省庁	専門家		C/P	
					人数	期間	人数	期間
26	2	63.3. ~63.3.	1	文部省 厚生省	3	1.0	1	
15	3	62.11. ~62.12.	1.1	農水省	-	-	-	
9	3	62.6. ~62.12.	6	文部省 JICA	2	1.5	-	-
10	0	62.6.29~62.9.18	3	農水省	-	-	-	-
16	6	62.9. ~62.11.	2.5	郵政省	2	1.0	1	
16	6	62.10. ~62.11.	1.3	郵政省	2	1.0	1	1.0
16	6	62.10. ~62.10.	1	農水省	2	1.0	1	3.0
14	6	62.8. ~62.9.	1.3	郵政省	2	1.0	1	3.0
9	6	62.11. ~62.12.	0.7	JICA	2	1.0	1	4.0
401	126				62		21	
20	10		0.5	建設省	2		-	
10	15	63.3 ~63.3	0.5	農水省	1		-	
16	4	62.11 ~62.12	1.0	運輸省	2	1.0	1	
12	4	62.10.5~62.10.30	0.9	文部省 厚生省	2	0.5	2	1.0
12	4	62.9 ~63.7	10	文部省 厚生省	4	1.0	-	
(15)	(5)			農水省				
(20)	(5)		3		2		-	
(20)	(5)		10		2			
15	3	62.9 ~62.11	2	通産省	1	1.5	1	
5	1	62.9 ~62.11	2		1	1.5	-	
(15)	(5)							
180	61				17		4	
561	187				77		24	

昭和62年度第三回

個別研修実施計画表

区分	地域	割当国	研修科目	プロジェクト名	研修期間
新規	アジア	インドネシア	林学	インドネシア熱帯降雨林	2年
		フィリピン	データ・コミュニケーション	フィリピン人造りセンター	1.5ヶ月
			栄養学	熱帯医学研究所	6ヶ月
		スリ・ランカ	農学	マハベリ農圃計画	2年
		中国	パーティクルボード	黒龍江省木材総合利用	2ヶ月
	アフリカ	ケニア	建築	ジョモケニヤッタ農工大	3年
			統計	ジョモケニヤッタ農工大	2年
		スーダン	看護教育	ハルツーム教育病院	2ヶ月
			看護教育	ハルツーム教育病院	2ヶ月
		タンザニア	船員教育(無線)	恩田専門家	2年
	南米	アルゼンチン	品種改良	安藤専門家	3ヶ月
		ボリヴィア	植物病理	森島専門家	2ヶ月
			果樹栽培	氏木専門家	2ヶ月
		チリ	デジタル通信	相沢専門家	1ヶ月
		パラグアイ	じゃがいも栽培	中西専門家	8ヶ月
既設	アフリカ	ケニア	農業機械	ジョモケニヤッタ農工大	62.1.5-64.1.4
			土木建築	ジョモケニヤッタ農工大	61.10.22-63.9.21
		タンザニア	船員教育	恩田専門家	62.2.1-62.7.31
			船員教育	池上専門家	62.2.1-62.8.30
			灌漑	ムアンザ小規模灌漑	61.9.19-64.8.18

受入機関(国名)	関係種
マレーシア農科大(マレーシア)	林開
H・シ・ソフトウェア(シンガポール)	センター
インドネシア大学(インドネシア)	医療協力
マレーシア農科大(マレーシア)	農技協
マレーシア森林研究所(マレーシア)	林開
TUP(フィリピン)	センター
マレーシア農科大(マレーシア)	センター
カイロ小児病院(エジプト)	医療協力
カイロ小児病院(エジプト)	医療協力
AMTA(エジプト)	派二
INIA(チリ)	派二
INIA(チリ)	派二
INIA(チリ)	派二
INICTEL(ペルー)	派二
CIP(ペルー)	派二
AIT(タイ)	センター
TUP(フィリピン)	センター
AMTA(エジプト)	派二
AMTA(エジプト)	派二
ジョモケニヤッタ農工大(ケニア)	JOCV

No.	種類	分野名	対象コース	関係省庁	関係機関
1	公開	港湾	港湾工学 港湾セミナー	運輸省	運輸省港湾局
2	"	電気通信	NTT関係8コース KDD関係6コース 郵政省関係1コース	郵政省	郵政省通信政策局、KDD、 NTT
3	"	環境衛生	廃棄物処理 上水道施設 環境技術(大気保全)	厚生省 環境庁	(財)日本環境衛生センター (社)日本水道協会
4	"	衛生行政	衛生行政 結核対策 結核対策技術者 結核対策細菌技術	厚生省	(財)日本国際医療団 (財)結核予防会結核研究所
5	"	中小企業開発	工業開発計画実務 中小工業開発セミナー 中小工業振興指導者訓練	通産省	(社)中部産業連盟 中京大学
6	"	地震工学、及び 地震学	地震工学 地震工学セミナー	建設省	建設省建築研究所
7	"	農業機械	稲作機械化 農業機械訓練 稲作(一般) 稲作(専修)	JICA	筑波農業センター
8	"	沿岸漁業振興	沿岸漁具漁法I、II 漁業協同組合 小型漁船の船体・橋脚保守等 計4コース	JICA	神奈川水産センター
9	"	情報処理	情報処理関係13コース	JICA	NTT中央電気通信学園 富士通
		小計	50コース		

ローアップチーム派遣計画表

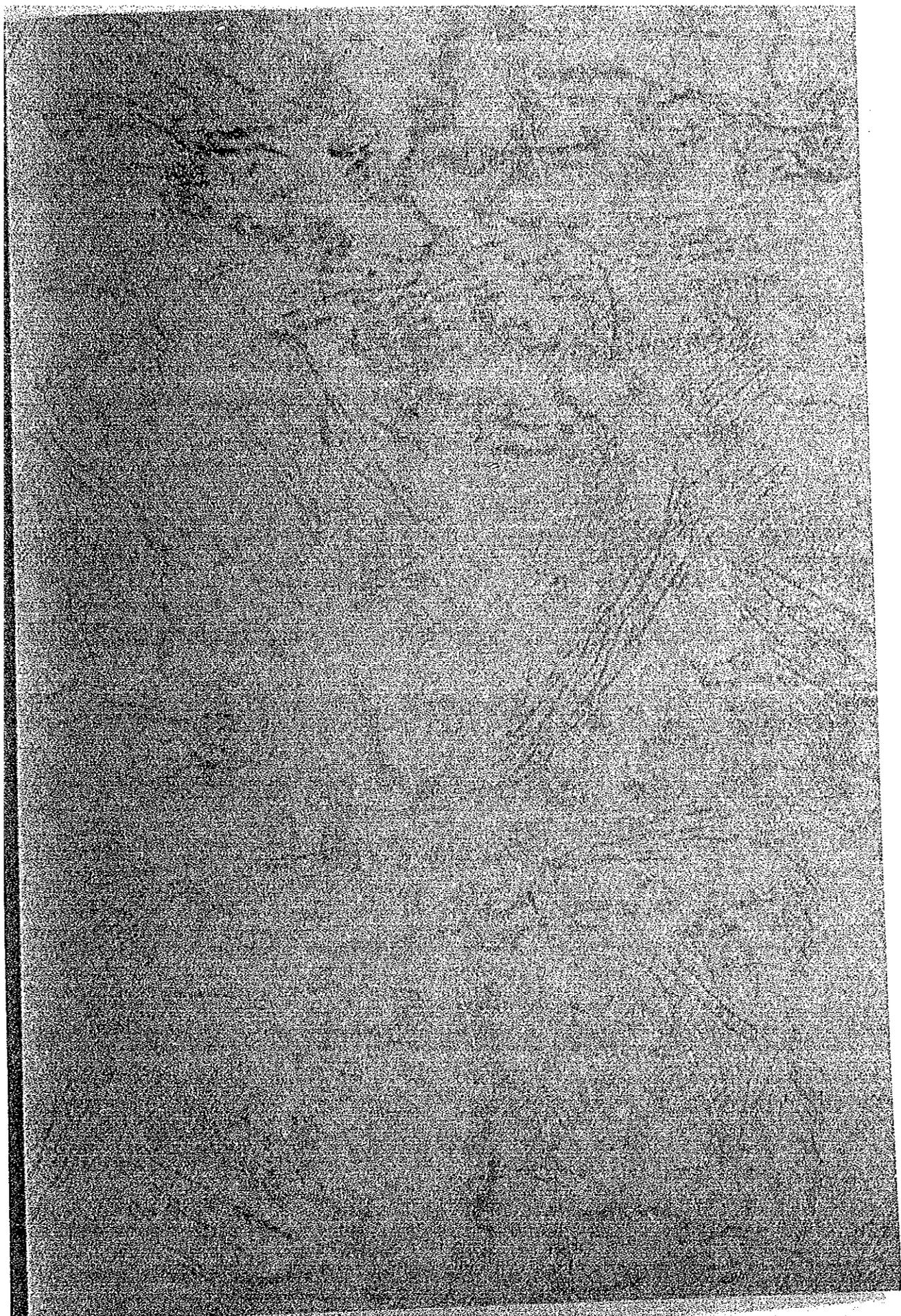
JICA担当課	人数	派遣国	派遣希望時期
研修第1課	4	メキシコ、アルゼンティン	12月上旬
研修第2課	4	中国、フィリピン	9月
研修第2課	4	ブラジル(サンパウロ)、メキシコ	11月
八王子センター 研修第2課	4	タイ、ネパール	63年1月
名古屋センター	4	タイ、インドネシア	10月
筑波センター	4	チリ、コロンビア	9月
筑波センター	4	ケニア、タンザニア	12月又は 63年1月
神奈川センター	4	アルゼンティン、チリ	9月末~10月
情報センター	4	マレーシア、フィリピン	10月

No.	種別	分野名	対象コース	関係省庁	関係機関
1	通常	統計	一般統計 ADP (自動データ処理)	総務庁	アジア太平洋統計研修所
2	"	国土開発	国土開発セミナー	国土庁	国土庁
3	"	租税	一般租税セミナー 上級租税セミナー	大蔵省	国税庁
4	"	家族計画	家族計画指導者セミナー 家族計画相談活動セミナー 家族計画医学保健セミナー	厚生省	(財) 家族計画国際協力財団
5	"	精神薄弱福祉	精神薄弱福祉	厚生省	(社) 日本精神薄弱者福祉連盟
6	"	農業協同組合	農業協同組合	農水省	(財) アジア農業協同組合 振興財団
7	"	植物遺伝資源	植物遺伝資源	農水省	農業生物資源 研究所
8	"	農地水資源開発	農地水資源開発	農水省	(財) 日本農業土木総合研究所
9	"	繊維高分子	繊維高分子	通産省	工業技術院繊維高分子研究所
10	"	治工具生産技術	治工具生産技術	通産省	(社) 中部産業連盟
11	"	貿易振興	貿易振興セミナーA 貿易振興セミナーB	通産省	(社) 世界貿易センター
12	"	金属加工	鋳造技術 金属加工技術	通産省	名古屋工業技術試験所 愛知県工業技術センター
13	"	認証制度	認証検査制度 工業標準化 工業標準化品質管理セミナー	通産省	(財) 日本規格協会
14	"	TV放送	TV放送技術I、II 教育TV放送技術I、II	郵政省	日本放送協会

JICA担当課	人数	派遣国	派遣希望時期
研修第1課	3	インドネシア、バングラデシュ、 インド	12月上旬 ～18日間
研修第1課	3	タイ、中国、インドネシア	63.2.～3月
八王子センター 研修第1課	3	韓国、シンガポール、スリ・ランカ	12月～ 63年1月
研修第2課	3	エジプト、リベリア	8月
研修第2課	3	ビルマ、スリ・ランカ、香港	10月
八王子センター	3	ナイジェリア、ガーナ	8～9月
筑波センター	3	タイ、インド、中国	7～8月
研修第1課	3	エジプト、タンザニア	63年1～2月
筑波センター	3	インドネシア、フィリピン、香港	11月～12月
名古屋センター	3	バングラデシュ、ネパール、インド	9月～10月
研修第3課	3	パキスタン、ネパール、インド	12月
名古屋センター	3	トルコ、タンザニア	9月～10月
研修第3課	3	サウジアラビア、ガーナ	7月～8月
研修第2課	3	パナマ、コロンビア	11月以降

No.	種類	分野名	対象コース	関係省庁	関係機関
15	通常	国際電気通信	国際データ通信技術 国際電信電話技術 国際通信業務 国際テレックス通信技術	郵政省	KDD
16	"	職業訓練	職業訓練指導員(電子・機械)	労働省	雇用促進事業団職業訓練大学校 労働省職業訓練開発局
17	"	刑事犯罪取締	職業犯罪取締セミナー	警察庁	警察庁保安局
18	"	下水道	下水道技術	建設省	建設省都市局
19	"	鉄道	鉄道線路保守改良	運輸省	西日本旅客鉄道(株)
		小計	33 コース		
		合計	83 コース		

JICA担当課	人数	派遣国	派遣希望時期
研修第2課	3	クウェイト、パキスタン、エジプト	10月
八王子センター	3	ブラジル、パラグアイ	11月
研修第1課	3	タイ、韓国、香港	63年2月
研修第1課	3	ペルー、ブラジル	11月頃
大阪センター	3	アルゼンティン、ボリビア	63年1月~3月



JICA

